



公立大学法人
神戸市外国語大学

2019年度

事業報告書

第13期

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 2
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 9
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	グローバルに活躍できる人材の育成 10
2	高度な学術研究の推進 10
3	大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信 10
4	神戸と世界の架橋 11
5	柔軟で機動的な大学運営 11
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 13
2	短期借入金の限度額 13
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 13
4	剰余金の使途 13
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 14

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員状況

役員の数値は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	指 昭博	2017年4月1日	学長
副理事長	伊藤 紀美子	2017年9月1日	
理事 (総務担当)	田中 恵子	2018年4月1日	事務局長
理事 (学生担当)	山口 治彦	2019年4月1日	副学長 学生支援部長

理事 (教務担当)	田中 悟	2019年4月1日	副学長 教務部長
理事 (学術担当)	竹越 孝	2019年4月1日	副学長 外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2019年4月1日	
監事	福元 俊介	2019年4月1日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2019年4月1日	弁護士

6. 職員の状況（2019年5月1日現在）

教員	80名
職員	83名

7. 学部等の構成

<p>○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科</p> <p>○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻</p> <p>○外国学研究所</p> <p>○学術情報センター</p>
--

8. 学生の状況（2019年5月1日現在）

総学生数	2,287人
学部学生	2,139人
大学院修士課程	115人
大学院博士課程	33人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946（昭和21）年	神戸市立外事専門学校設立
1949（昭和24）年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)

1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第 2 部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科 (修士課程) を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第 2 部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	修士課程を改編し、「論文コース」と「課題研究コース」を設置 (英語教育学専攻を除く)
2016 (平成 28) 年	第 2 学舎増築 (スチューデントコモンズ新設)

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会 (経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
指 昭 博	理事長
伊 藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭 田嶋株式会社代表取締役社長)
田 中 恵 子	総務担当理事
山 口 治 彦	学生担当理事
田 中 悟	教務担当理事
竹 越 孝	学術担当理事
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
桜 間 裕 章	株式会社神戸新聞社常勤監査役
田 中 康 秀	岡山商科大学副学長
長 田 庄太郎	長田通商株式会社代表取締役社長
森 有 美	弁護士
永 尾 けい子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
指 昭 博	学長
山 口 治 彦	副学長（学生支援部長）
田 中 悟	副学長（教務部長）
竹 越 孝	副学長（外国学研究所長）
田 中 恵 子	事務局長（総務担当理事）
芝 勝 徳	学術情報センター長（学術情報部会長）
植 田 淳	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
野 村 和 宏	教職支援センター長（教職部会長）
杉 山 精 一	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
西 川 健 誠	国際交流センター長（国際交流部会長）
本 多 啓	英米学科代表
清 水 俊 行	ロシア学科代表
下 地 早智子	中国学科代表
M. サ ン ス	イスパニア学科代表・FD推進部会長
中 田 友 子	国際関係学科代表
中 井 幸比古	総合文化グループ代表
千 葉 典	学生支援部会長
並 河 葉 子	カリキュラム部会長
北 見 諭	学術研究推進部会長
光 永 雅 明	入試研究部会長

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,192
土地	6,025	その他の固定負債	89
建物	4,242		
減価償却累計額等	△2,067	流動負債	
構築物	124	運営費交付金債務	57
減価償却累計額等	△71	寄附金債務	214
機械装置	17	未払金	238
減価償却累計額等	△5	その他の流動負債	70
工具器具備品	450		
減価償却累計額等	△306		
図書	1,523	負債合計	2,859
その他の有形固定資産	10		
その他の固定資産	3	純資産の部	
		資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△1,172
現金及び預金	1,222	利益剰余金	689
その他の流動資産	22	純資産合計	8,330
資産合計	11,190	負債純資産合計	11,190

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,346
業務費	
教育経費	248
研究経費	64
教育研究支援経費	68
人件費	1,740
その他	3
一般管理費	219
財務費用	4
経常収益 (B)	2,411
運営費交付金収益	1,098
学生納付金収益	1,149
その他の収益	163
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (C)	12
当期総利益 (B-A+C)	76

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	225
人件費支出	△1,742
人件費以外の業務支出	△451
運営費交付金収入	1,214
学生納付金収入	1,126
その他の業務収入	78
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△31
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	52
V 資金期首残高 (E)	171
VI 資金期末残高 (F=D+E)	222

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,108
損益計算書上の費用	2,346
(控除) 自己収入等	△1,238
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	120
III 引当外賞与増加見積額	△1
IV 引当外退職給付増加見積額	△36
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	1,191

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2019年度末現在の資産合計は、前年度比 106 百万円 (1.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 11,190 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、情報基盤システムの更新等により 80 百万円 (123.1%) 増の 145 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 178 百万円 (9.4%) 減の △2,067 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2019年度末現在の負債合計は、161 百万円 (6.0%) 増の 2,859 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務の増加等により固定負債が 19 百万円 (0.8%) 増の 2,281 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2019年度末現在の純資産合計は56万円(0.7%)減の8,330万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したこと等により46百万円(7.2%)増の689百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして121百万円(8.8%)減の△1,498百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2019年度の経常費用は7百万円(0.3%)増の2,346百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が施設の備品費の増加等により3百万円(4.9%)増の64百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教育経費が修繕費の減少等により9百万円(3.5%)減の248百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2019年度の経常収益は31百万円(1.3%)増の2,411百万円となっている。

主な増加要因としては授業料収益が29百万円(3.2%)増の933百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を行ったことにより、2019年度の当期総利益は2百万円(2.7%)増の76百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度の業務活動によるキャッシュ・フローは115百万円(104.5%)増の225百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が69百万円(6.0%)増の1,214百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が22百万円(14.1%)減の△178百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度の投資活動によるキャッシュ・フローは116百万円(429.6%)減の△143百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が66百万円(227.6%)減の△95百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度の財務活動によるキャッシュ・フローはほぼ同額の△31百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2019年度の行政サービス実施コストは14百万円(1.2%)増の1,191百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が39百万円(52.0%)増の△36百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
資産合計	11,432	11,610	11,360	11,186	11,084	11,190
負債合計	2,760	3,006	2,842	2,740	2,698	2,859
純資産合計	8,673	8,603	8,518	8,445	8,386	8,330
経常費用	2,263	2,341	2,457	2,438	2,339	2,346
経常収益	2,320	2,382	2,491	2,485	2,380	2,411
当期総損益	67	51	51	70	74	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	184	215	191	129	110	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△13	△124	△258	△27	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△29	△29	△30	△30	△31
資金期末残高	66	238	277	118	171	222
行政サービス実施コスト	1,203	1,178	1,273	1,269	1,177	1,191
(内訳)						
業務費用	1,047	1,103	1,191	1,189	1,132	1,108
うち損益計算書上の費用	2,263	2,341	2,457	2,438	2,339	2,346
うち自己収入	△1,216	△1,238	△1,266	△1,249	△1,206	△1,238
損益外減価償却相当額	112	111	120	120	120	120
引当外賞与増加見積額	9	5	2	0	1	△1
引当外退職給付増加見積額	4	△41	△44	△43	△75	△36
機会費用	32	—	5	3	—	0

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,414	2,487	2,620	2,624	2,449	2,454	2,427	2,405
運営費交付金収入	1,117	1,101	1,167	1,159	1,228	1,212	1,163	1,162
補助金等収入	—	—	—	—	—	0	—	0
学生納付金収入	1,140	1,173	1,141	1,162	1,146	1,148	1,137	1,151
その他収入	157	213	312	303	75	94	127	92
支出	2,414	2,377	2,620	2,549	2,449	2,404	2,427	2,334
教育研究経費	298	279	295	310	311	284	311	278
一般管理費	202	248	177	160	177	180	150	161
その他支出	1,914	1,850	2,148	2,079	1,961	1,940	1,966	1,895
収入－支出	—	110	—	75	—	50	—	71

区分	2018年度		2019年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,429	2,365	2,476	2,393	
運営費交付金収入	1,145	1,148	1,215	1,158	
補助金等収入	1	0	0	0	
学生納付金収入	1,128	1,137	1,129	1,130	
その他収入	155	79	132	105	
支出	2,429	2,291	2,476	2,315	
教育研究経費	319	280	305	278	
一般管理費	187	172	199	205	
その他支出	1,923	1,840	1,972	1,832	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	—	74	—	78	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 グローバルに活躍できる人材の育成

1 高次元のコミュニケーション能力の養成

- ・専攻・兼修語学の習熟度別クラス導入の検討と、兼修語学の到達目標の策定準備
- ・語学教育と専門教育との効果的な連携方法の検討

2 教育プログラムの発展的充実

- ・国際関係学科の教育課程の改革及び教員組織の統合
- ・全学コース制（語学文学・国際法政・経済経営・多文化共生・リベラルアーツ）の理念の決定
- ・他教員が実践する優れた授業手法を共有する仕組みの導入に向けた準備

3 開かれた大学院教育

- ・新たなダブルマスター協定締結に伴う制度設計と公表
- ・特別研究員への申請のためのセミナー等実施による研究者育成支援

4 入試制度の再構築

- ・AO入試の新規実施（2019年10月）
- ・2021年度入学者選抜（前期日程：2021年2月実施）で新たに設定する個別学力検査の科目について、出題例や出題意図等の公表

5 学生への支援

- ・第3回学生生活調査の実施（2019年11月）
- ・派遣先の新規獲得（サンフランシスコ）等、インターンシップ事業の充実
- ・キャリアデザイン科目の拡充
- ・減免制度等による経済的支援と高等教育無償化の機関要件の確認申請

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実

- ・国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会の開催
- ・研究者のリサーチマップ登録の促進
- ・科研費申請数の増加に向けた説明会やセミナー等の開催
- ・外部専門業者による面談や申請書の添削等、科研費獲得支援策の実施
- ・研究倫理研修、コンプライアンス研修の実施

2 研究成果等の教育への反映

- ・大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や、研究者招聘、客員教員等による講演会について市民へ積極的に公開
- ・リポジトリ拡充のため2020年度に策定する『研究成果の公開（オープンアクセス）に関する方針』案の作成と運用方法の検討

3 内外の研究機関との学術提携・学術交流

- ・新たに南海大学文化院（中国）との学術交流協定の締結
- ・共同研究等によるグローバルな研究活動の支援
- ・東京外国語大学との学術研究の連携推進

3 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取り組み

- ・広報を担当する事務局組織の充実
- ・各学科・グループに教員の広報担当者を任命
- ・広報意識（マインド）を高めるための講演会や研修会などの実施

2 戦略的かつ効果的な魅力発信

- ・重点校を特定した上で行う高校訪問の実施
- ・SNS（YouTube）による情報発信の開始
- ・オープンキャンパス来場者への満足度調査の実施
- ・ふるさと納税サイトリニューアルにより、在校生・卒業生のPR
- ・VR（バーチャルリアリティ）の活用による大学の紹介
- ・オンライン型プレスリリースサービスの活用
- ・大学案内や外大だよりなど、広報冊子のリニューアル
- ・「朝日新聞国公立大学進学のおすすめ」企画による情報発信

4 神戸と世界の架橋

1 留学支援制度の充実と国際交流の促進

- ・協定校との関係強化や新たな開拓による、魅力ある交換留学枠の確保
- ・TOEFL、IELTS等のスコアアップ支援の実施
- ・JLPのプログラムコーディネーター増員による運営体制の強化

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・免許法改正による新課程の確実な運営による語学教員の養成
- ・単位互換講座の提供や日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）、マーケティングコンテスト（MCJ）などの行事を通じた高大連携、大学間連携の推進

3 国際都市神戸への貢献

- ・神戸市等が行う国際交流事業等への学生ボランティア派遣
- ・地域の公的機関・民間団体との連携の推進

4 市民の生涯学習支援

- ・科目等履修生制度、社会人特別選抜の実施等による社会人学生の受入れ
- ・民間事業者との連携による「神戸市外国語大学提携講座」の実施

5 ボランティア活動の支援

- ・ボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進

5 柔軟で機動的な大学運営

1 自律的・効率的な大学運営

- ・学内理事の増員
- ・理事兼副学長の所管業務再編により効率的な大学運営を推進
- ・大学ガバナンスの強化に向けて、学部長の新設を決定

2 大学データの蓄積及び活用

- ・学生動態報告、大学データ集等の作成

3 適正な人事・組織

- ・大学の教育理念の実現に向けた計画的な教員採用人事制度の構築
- ・職員の資格取得・スキルアップ支援制度及び効果的な研修等の実施

4 財務内容の改善

- ・施設の外部貸付による使用料収入の確保
- ・ふるさと納税制度を活用した寄附金への呼びかけ

5 自己点検及び評価の適切な実施

- ・効率的かつ客観的な自己点検・評価の実施
- ・内部質保証の主体となる組織（評価企画会議）の新設
- ・内部質保証に関する方針の策定と手続きの整備

6 情報環境・システムの整備

- ・情報基盤システムの更新とデータセンターの移転
- ・学内の共用コンピュータの一斉更新

- ・教職員の意識向上のための情報セキュリティ研修や標的型メール訓練の実施

7 その他業務運営

- ・危機管理マニュアルの周知徹底、及び、情報伝達訓練、防火防災訓練の実施による危機管理意識の啓発
- ・長期保全計画に基づく学舎の空調施設の改修
- ・職員の働き方改革実現に向けた、有給休暇取得の促進やノー残業デイ実施などによる超過勤務縮減の取組み実施

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2019 年度	期間進行 基準	—	1,050	958	56	4	—	1,018	32
	費用進行 基準	—	164	139	—	—	—	139	25
合計			1,214	1,098	56	4	—	1,157	57

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2019年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	958	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：958 （人件費950、その他の経費8） イ) 固定資産の取得額：建物56、建設仮勘定4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務958百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	56	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	4	
	資本剰余金	—	
	計	1,018	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	139	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、神戸外大魅力発信事業支援 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：139 （人件費136、その他の経費3） イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	139	
合 計	1,157		

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。